

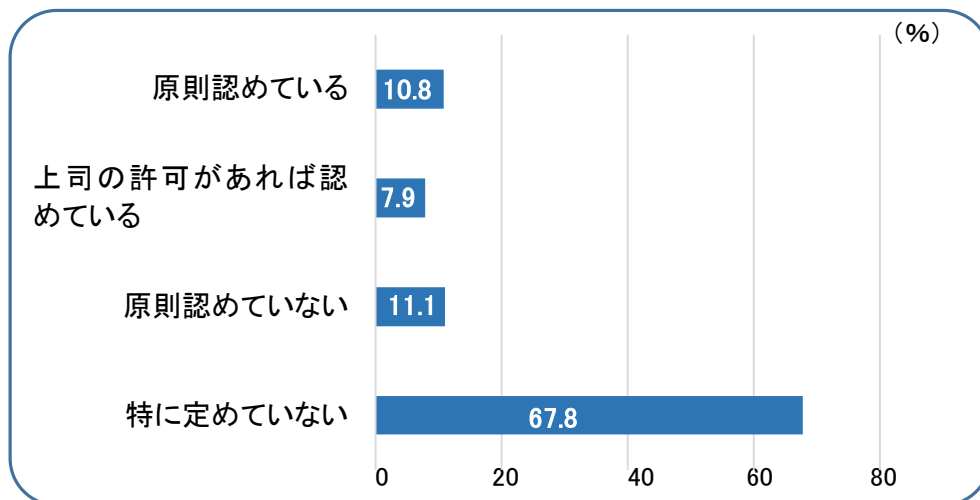
(7) リカレント教育

①リカレント教育の全体像

従業員が大学等で学ぶことに関する企業の対応

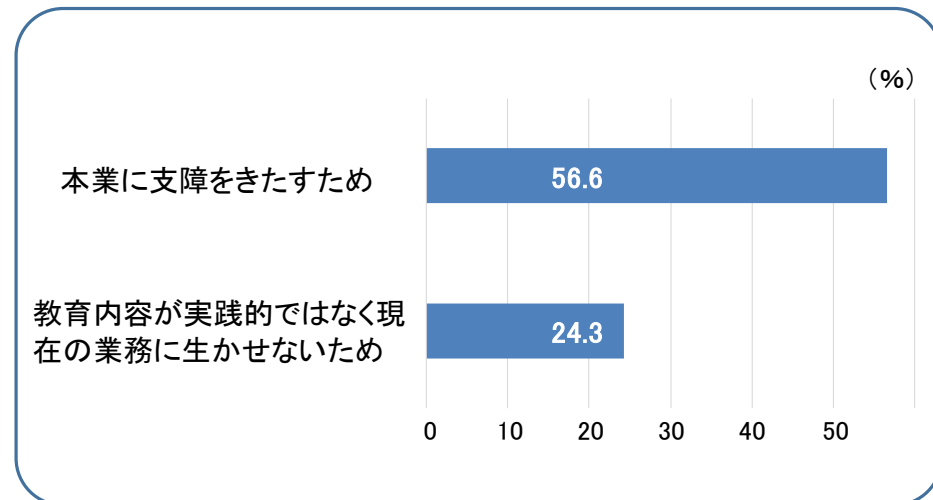
- 自社の従業員が大学等で学ぶことを認めているかという点については、「原則認めている」と「原則認めていない」が拮抗しており、次いで「上司の許可があれば認めている」という順となっている。
- 認めていない場合、その主な理由は、「本業に支障をきたすため」「教育内容が実践的ではなく現在の業務に生かせないため」が挙げられている。

従業員が大学等で学ぶことの許可状況
(調査結果)



総数：1229社(従業員が大学等で学ぶことの可否について回答した企業)

企業が従業員の大学等での就学を認めていない理由
(調査結果)

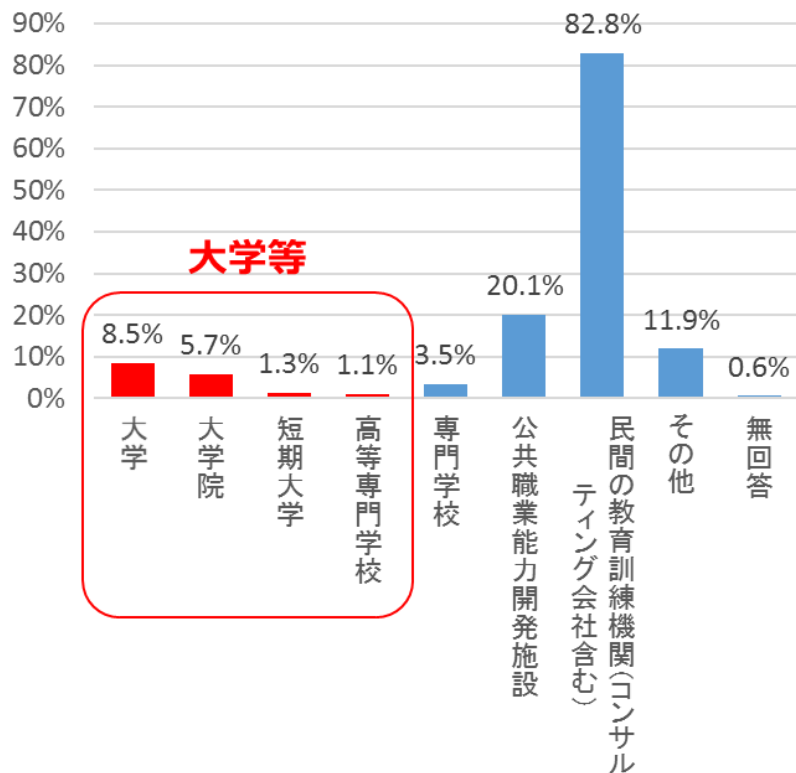


総数：136社(従事者の大学等での就学を認めていない企業)

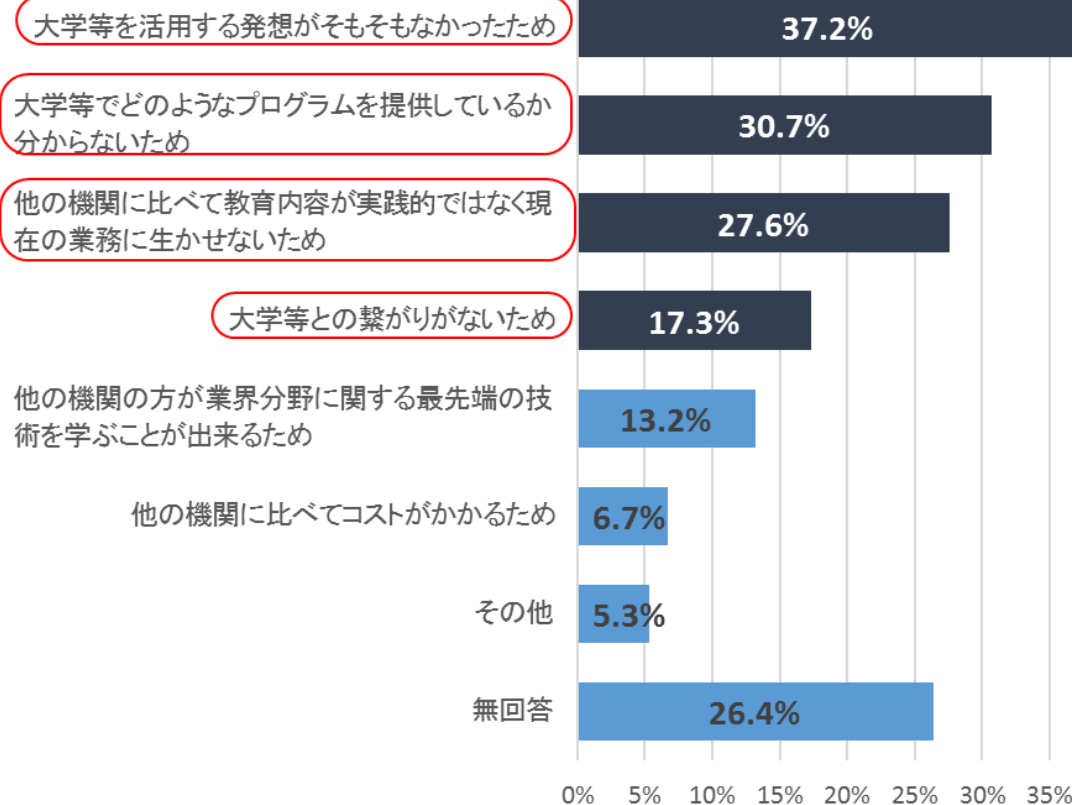
■ 企業の外部教育機関としての大学の位置付け

- 企業の8割が外部教育機関として民間の教育訓練機関を活用。一方、大学を活用するのはごくわずか。
- 大学を活用しない理由の上位は「大学を活用する発想がそもそもなかった」、「大学でどのようなプログラムを提供しているかわからない」。

活用する外部教育機関の種別（複数回答）



大学等を活用しない理由



(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成。

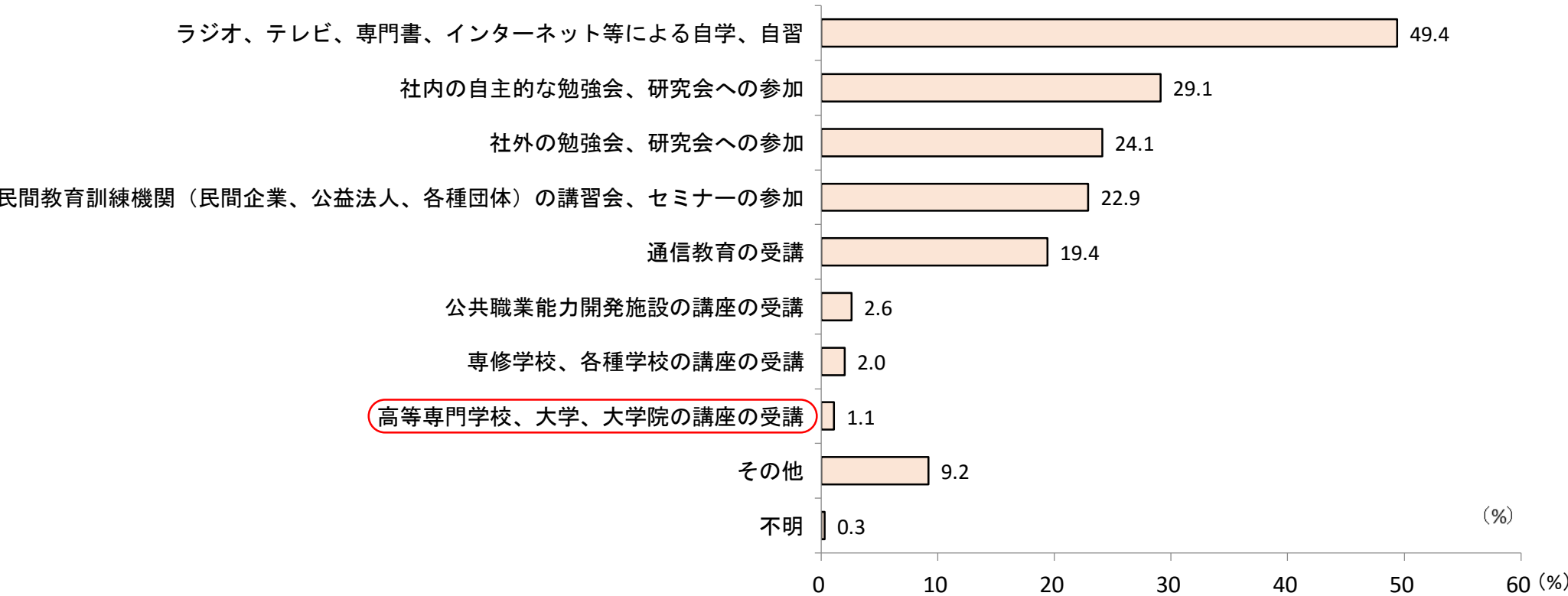
■ 正社員の学び直しの状況

- 5割の労働者が学び直しを実施
- 認学び直しの実施方法として「大学・大学院等の講座の受講」はわずか1%程度

学び直しを行った労働者（正社員）の割合及びその実施方法の内訳（複数回答）

学び直しを行った労働者：45.8%

【学び直しの実施方法】

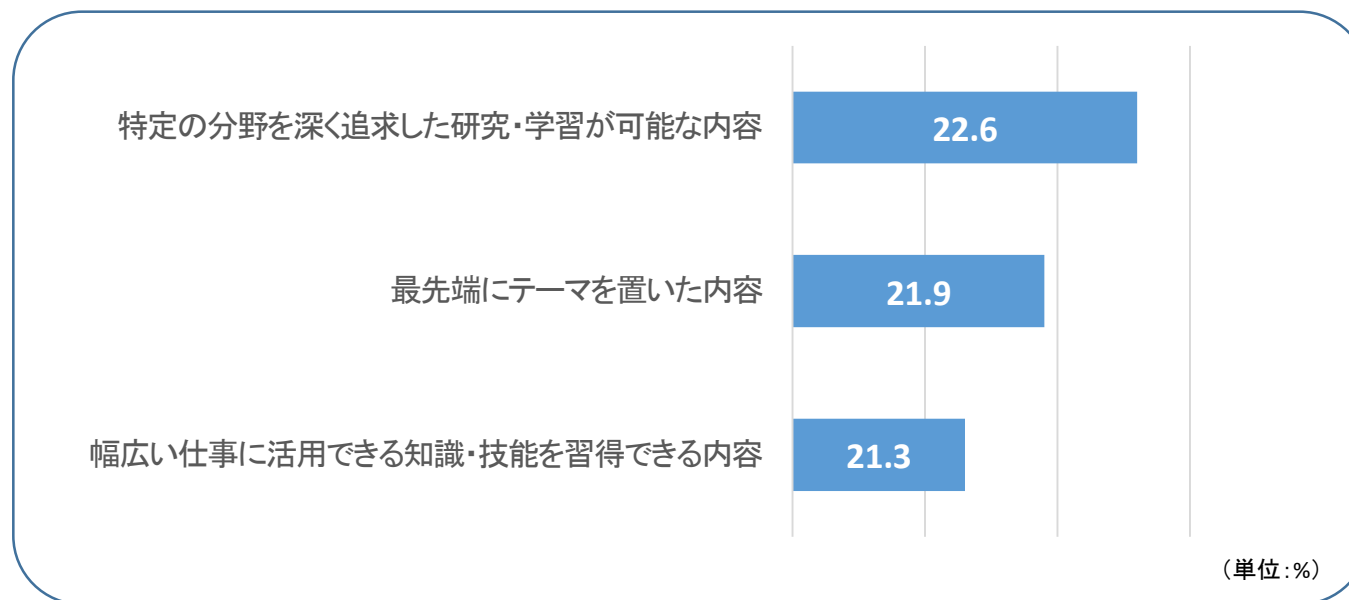


(出典)厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査」(調査対象年度は平成27年度)より作成。

■ 社会人教育未経験者が求める学び直し

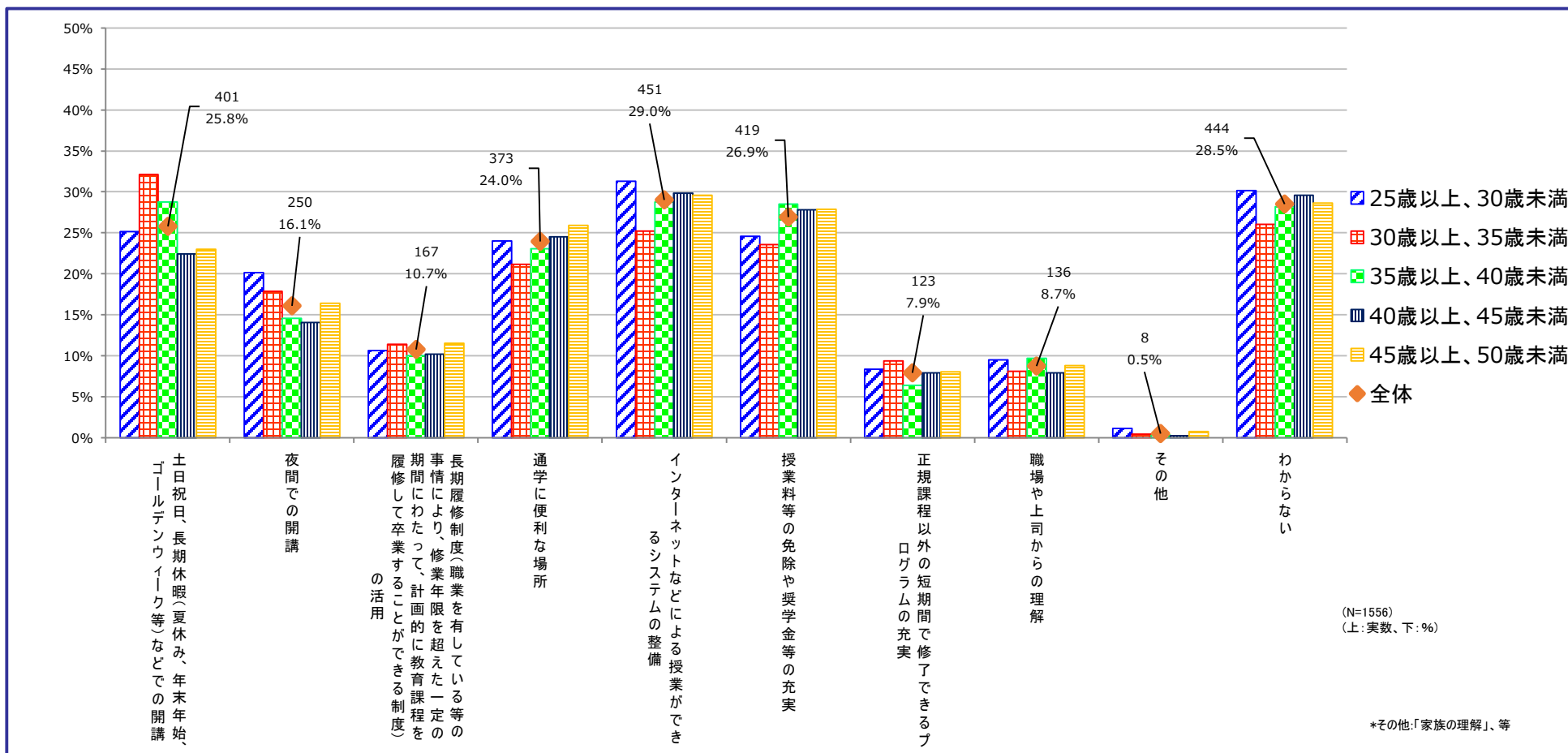
- 学び直しで重視するカリキュラムは、「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」、「最先端にテーマを置いた内容」、「幅広い仕事に活用できる知識・技能を修得できる内容」。

社会人教育未経験者が学び直しを実施する際に重視するカリキュラム(3つまで選択)



学び直しを行うための必要要件

- 社会人教育未経験者を対象にアンケートを実施。その中で、学び直しに関心がある者による回答。
- 全体としては「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」「授業料等の免除や奨学金等の充実」が上位。
- 「授業料の免除や奨学金等の充実」は35歳以上の層の方が高い傾向。
- 「土日祝日、長期休暇などでの開講」は他の年代層に比べ、25歳以上40歳未満の割合が高い傾向。



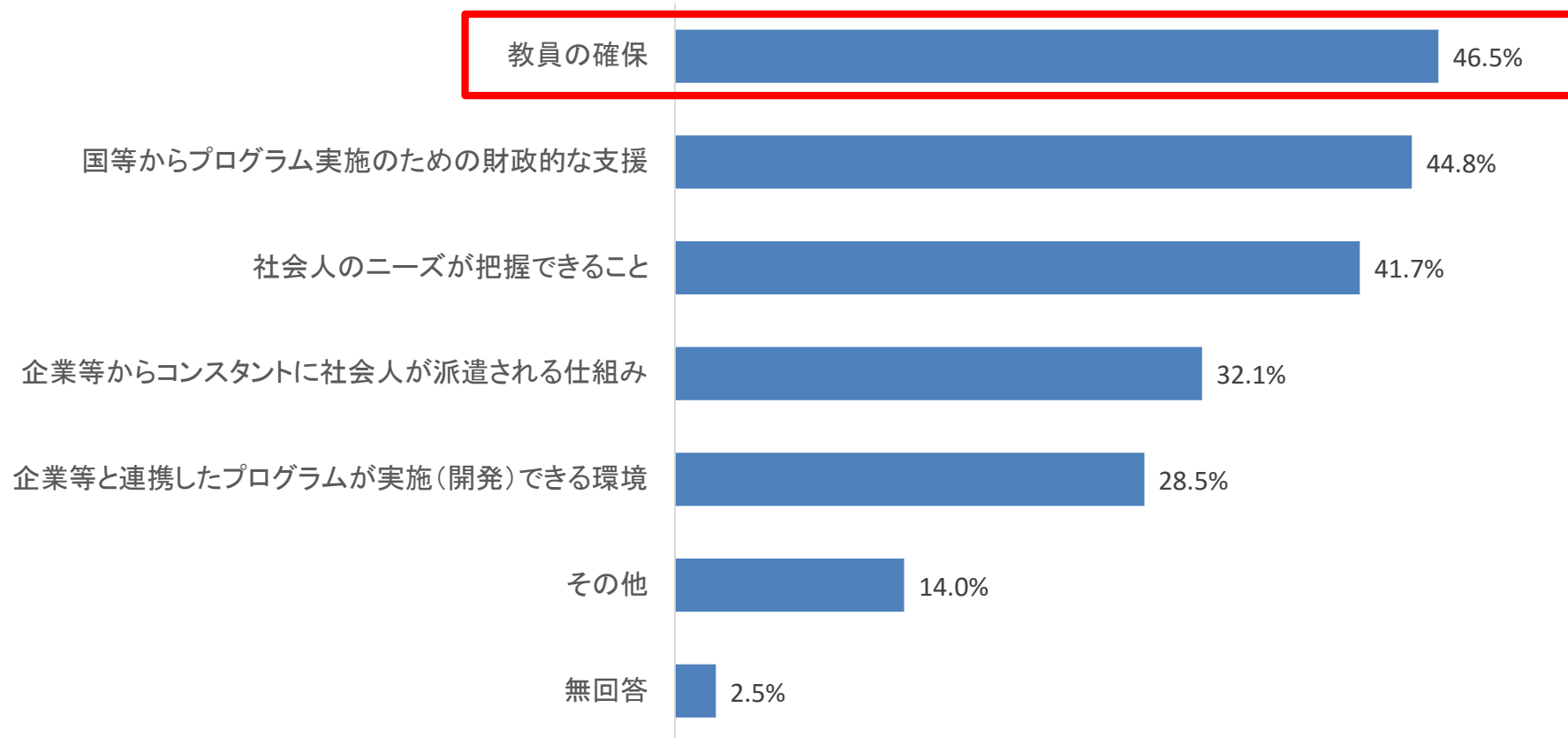
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

■ 実践的な教育を行える人材の確保

- 大学が社会人を対象とするプログラムを提供するには、教員の確保が課題。

主に社会人を対象としたプログラムを提供していない学部・学科・研究科におけるプログラムを提供するための条件(複数回答)

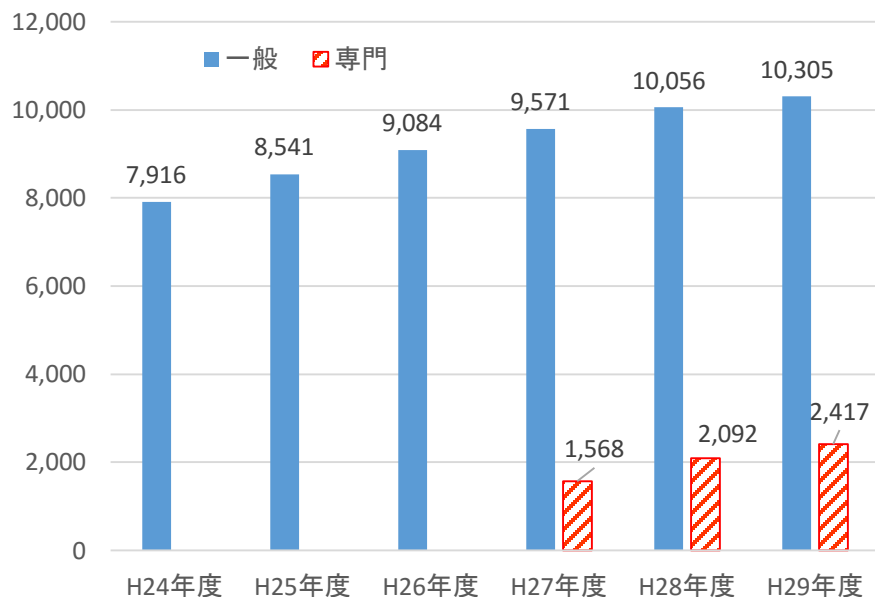
【調査対象: 2,592学部・学科・研究科】



(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成。

- 教育訓練給付金の対象となる講座は増加しているが、昼間課程の講座が多いのに対し、受講者の希望は、夜間・土日・通信課程に偏っており、需給のミスマッチが存在。

教育訓練給付金対象講座の推移



専門実践教育訓練の開講形態別講座・受給者数

○夜間土日型、通信課程を利用する者が多く、これらの講座を増やすよう働きかけが必要。

講座類型	昼間課程	夜間課程	土日課程	通信課程	計
指定講座数 (H29年4月時点)	2,066	170	85	96	2,417
実受給者数 (H29年9月時点)	6,484人	2,178人	2,381人	4,711人	15,754人

専門実践教育訓練（受講費用の最大7割を支給）2,417講座

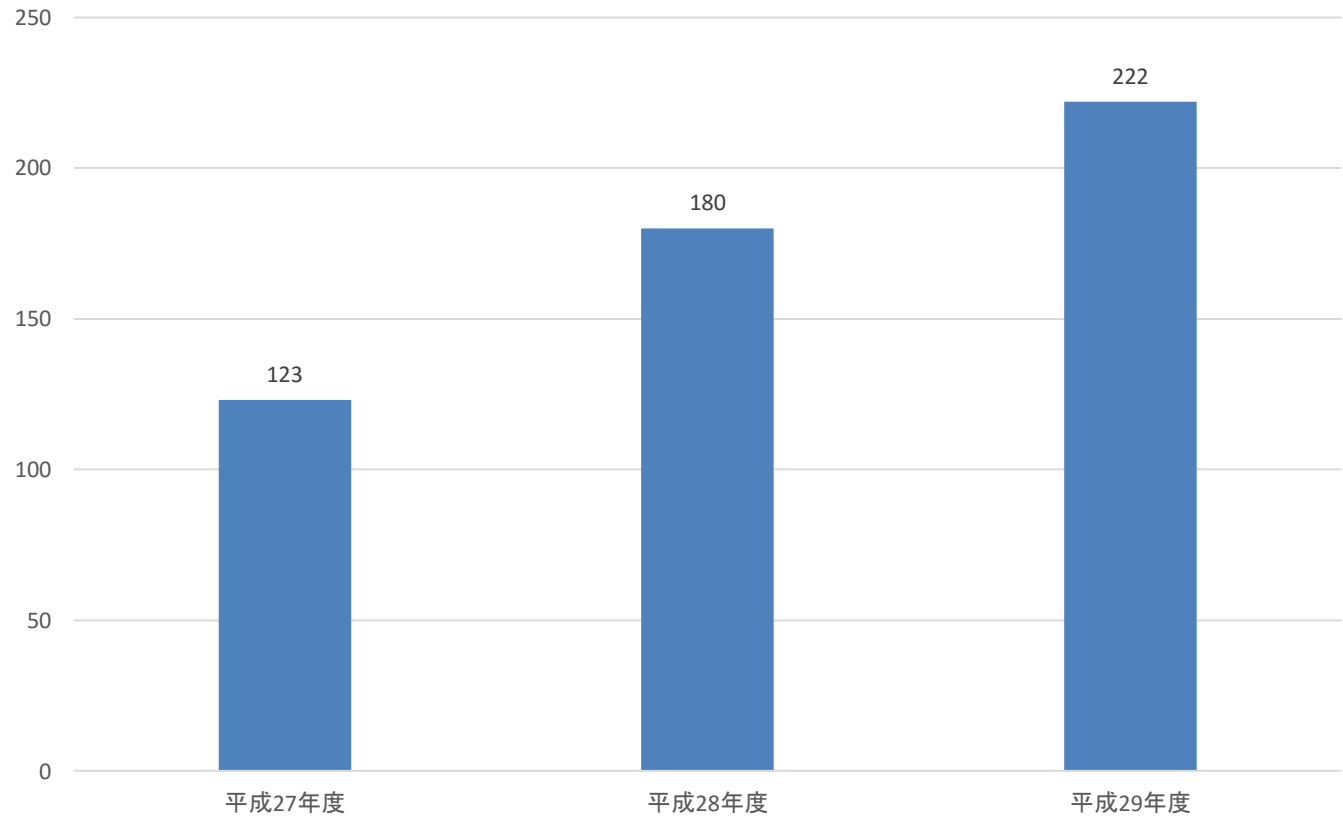
- ① 看護師・准看護師、社会福祉士などの養成課程の講座
- ② 情報処理安全確保支援士など高度なIT資格の取得や、AI・IoT、データサイエンスなど最先端・高度ITスキルの習得のための講座
- ③ 子育て女性のリカレント課程などの講座
- ④ 専門職大学院の講座(MBAなど)

一般教育訓練（受講費用の2割を支給）10,305講座

- ① 大型自動車、フォークリフトなどの運転免許取得のための講座
- ② 介護福祉士実務者研修などの福祉関係の講座
- ③ 社会保険労務士、税理士などの受験講座
- ④ 簿記、英語検定など事務関係の受験講座
- ⑤ プログラミング、ウェブデザインなど情報関係の受験講座

■ 職業実践力育成プログラム(BP)認定件数推移

- 認定制度が開始された平成27年度は123件のプログラムが認定され、その後も増加し、平成29年度で222件のプログラムが認定されている。

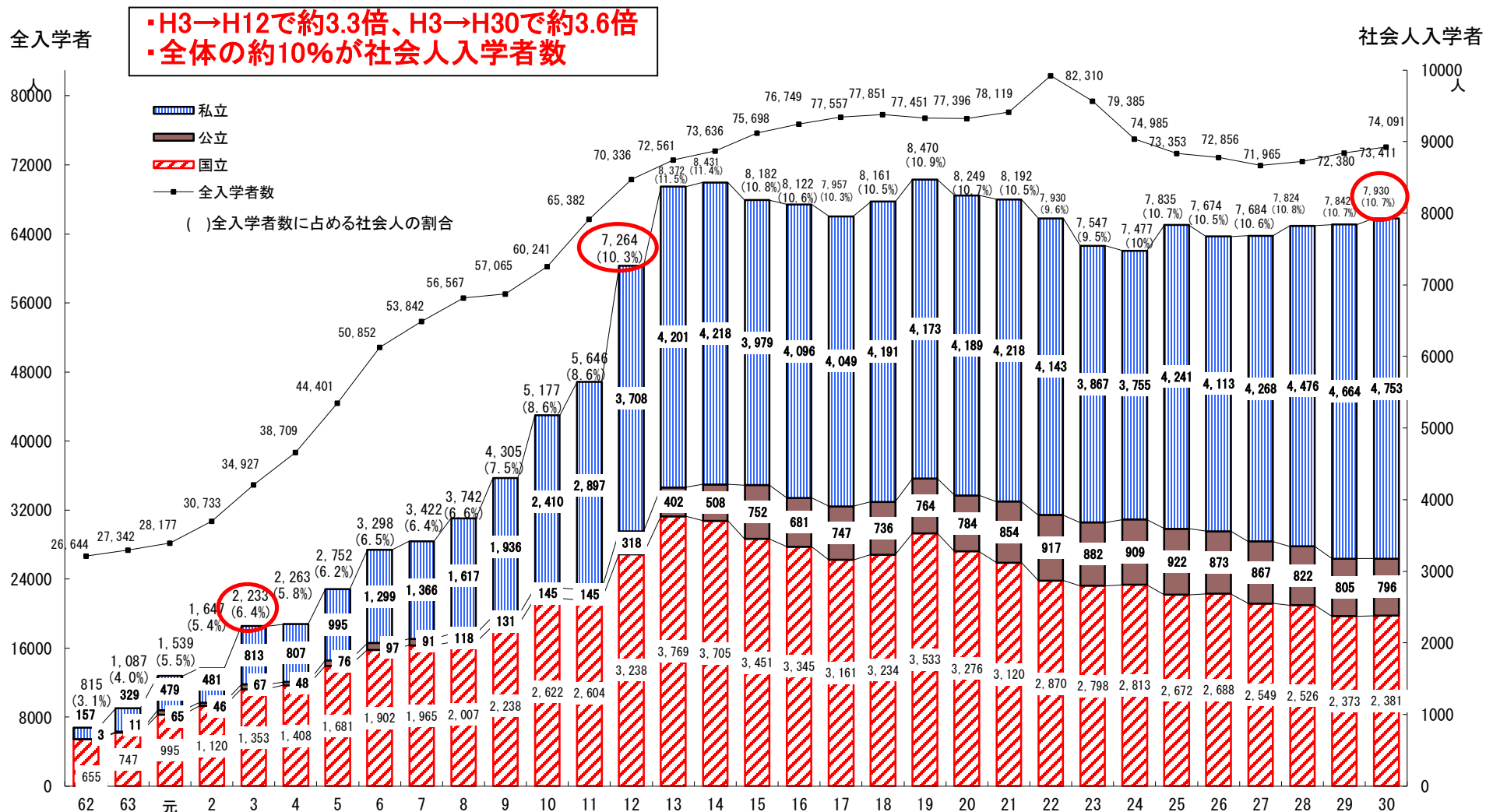


※文部科学省調べ

②大学院におけるリカレント教育

修士課程への社会人の受入れ状況

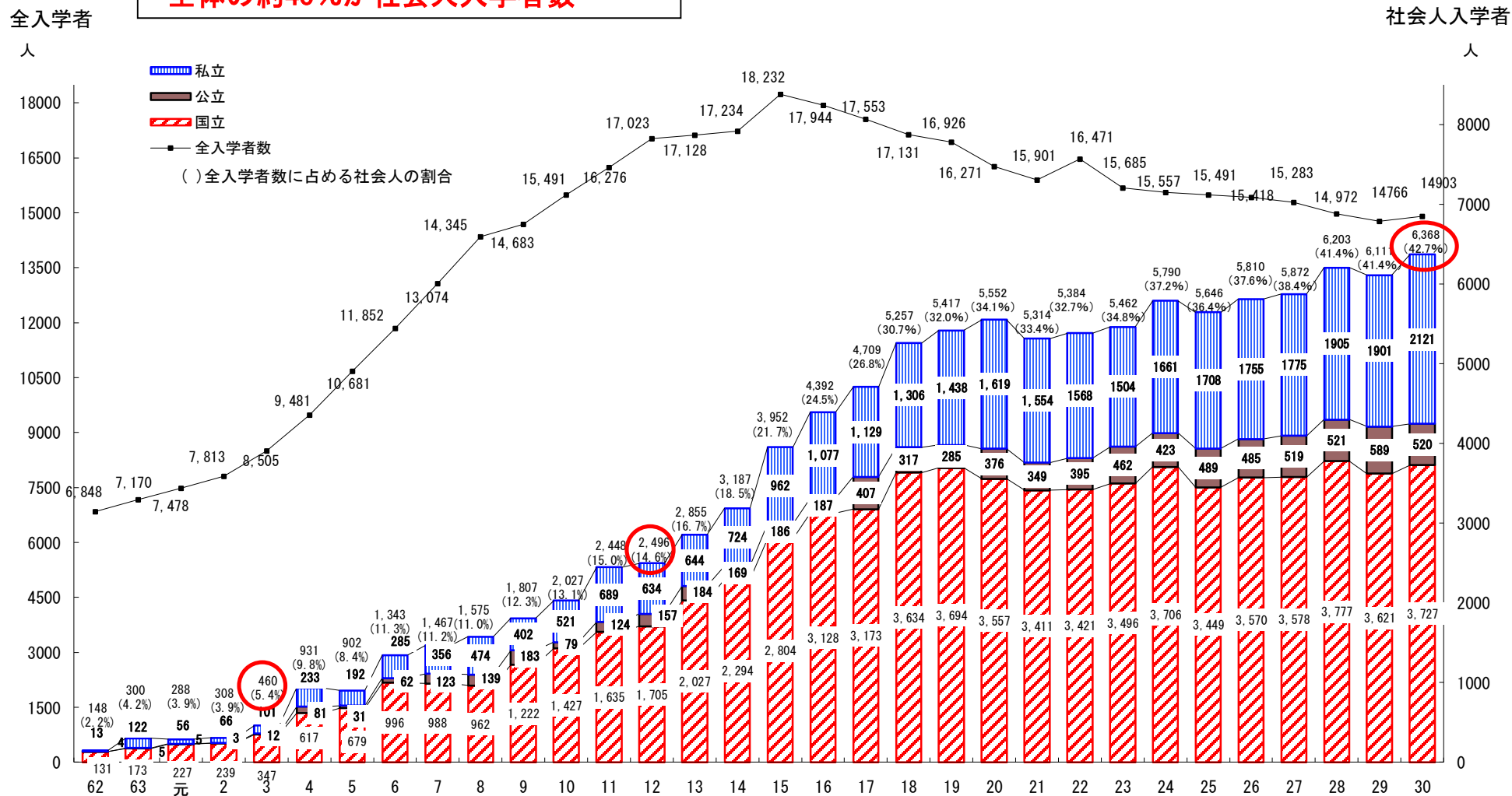
● 修士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年は減少傾向。



博士課程への社会人の受入れ状況

● 博士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年はほぼ横ばい。

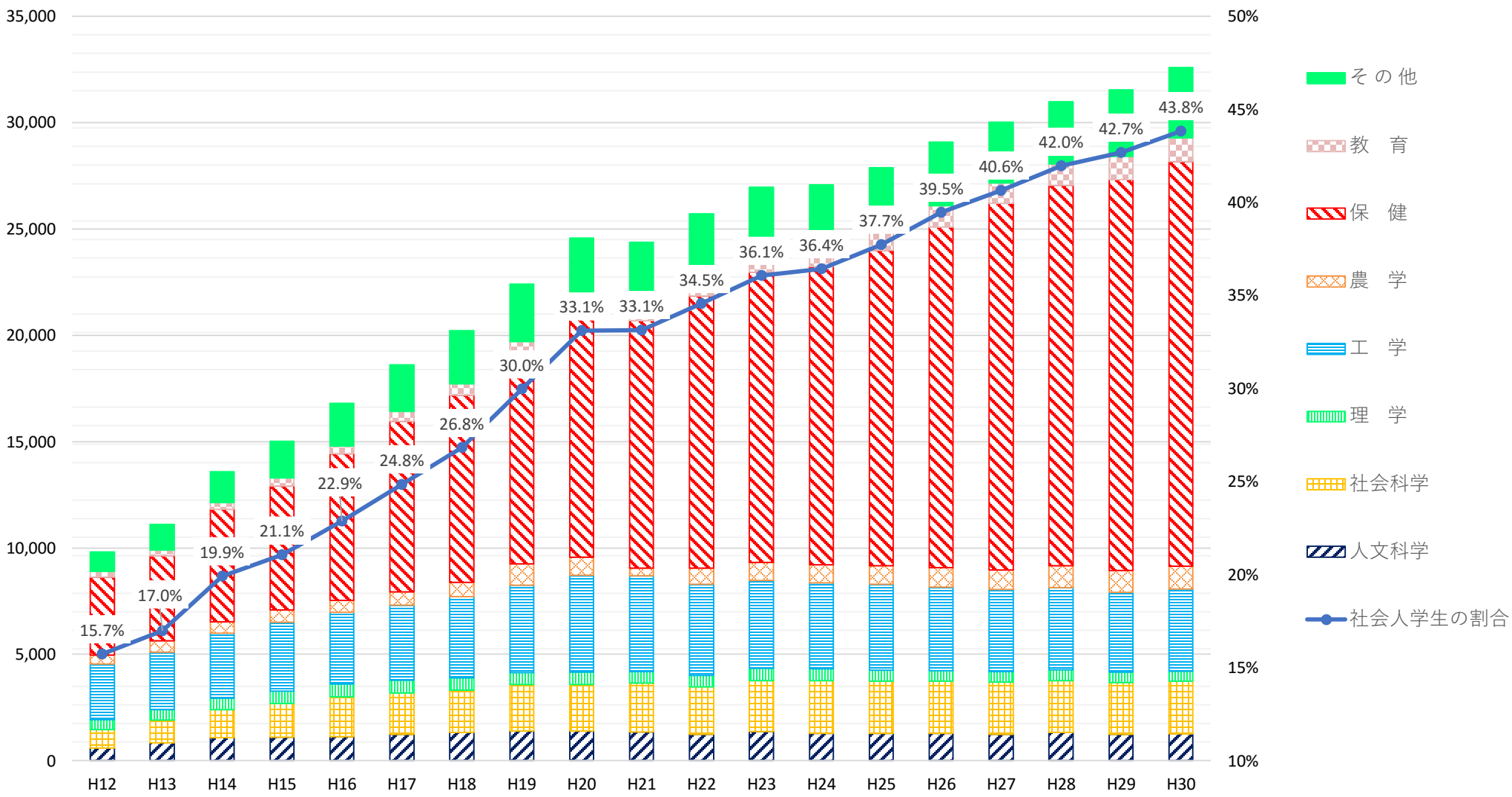
・H3→H12で約5.4倍、H3→H30で約13.8倍
 ・全体の約40%が社会人入学者数



出典：平成15年以降 学校基本統計、それ以前は大学振興課調べ

博士課程に在籍する社会人学生数(分野別推移)

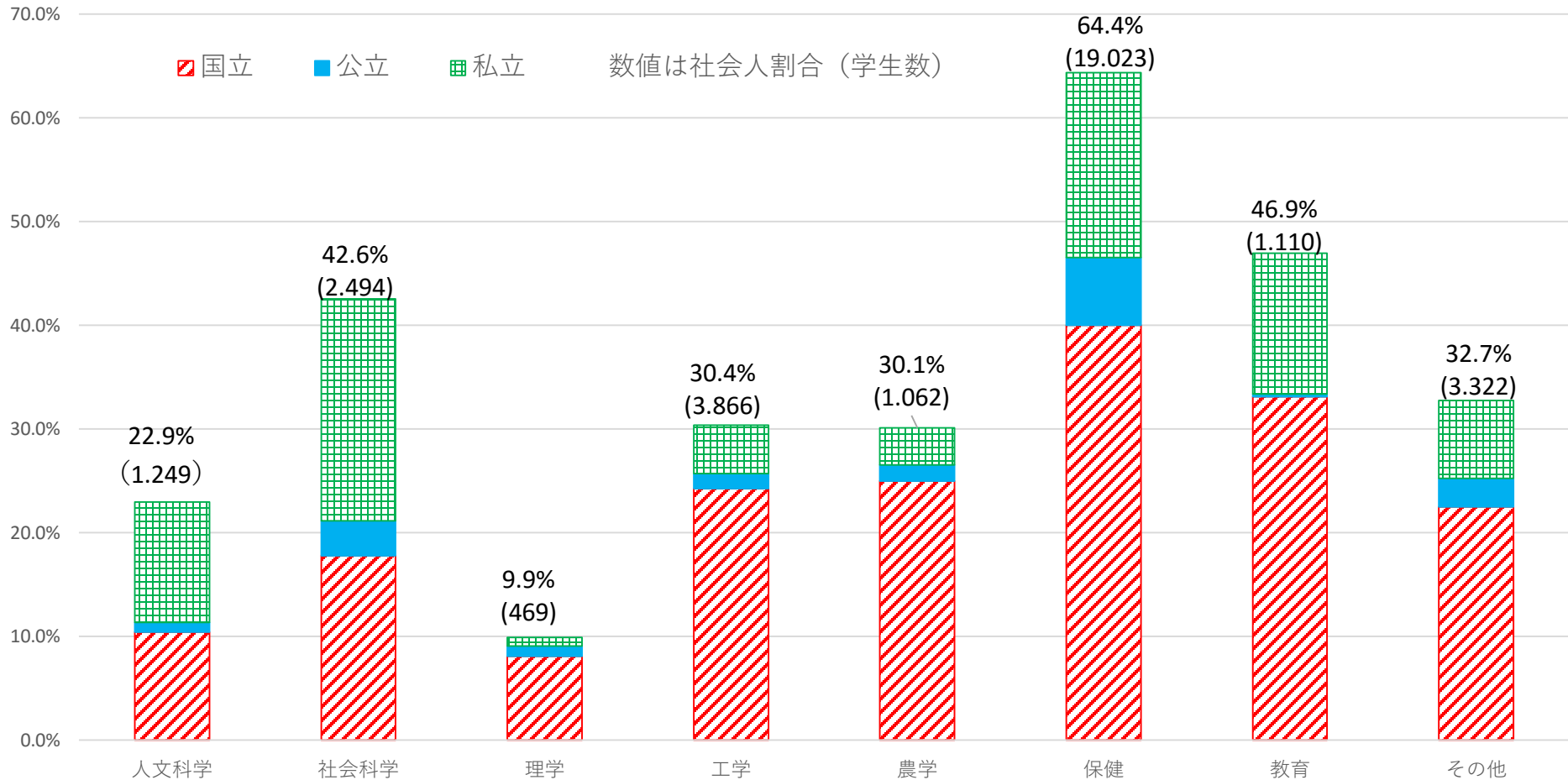
● 近年、博士課程における社会人学生は、大きく増加しているが、そのほとんどは保健分野の学生となっている。産業界と関連の深い工学分野の学生は、平成12年度と比較すると増加しているが、平成20年度をピークに徐々に減少している。



博士課程への社会人の受入れ状況(分野別・国公立別)

- 社会人の割合は、国立では保健分野が最も高く、理学分野が最も低い。
- 公立は保健分野が最も高く、教育分野が最も低い。
- 私立は、社会科学分野が最も高く、理学分野が最も低い。

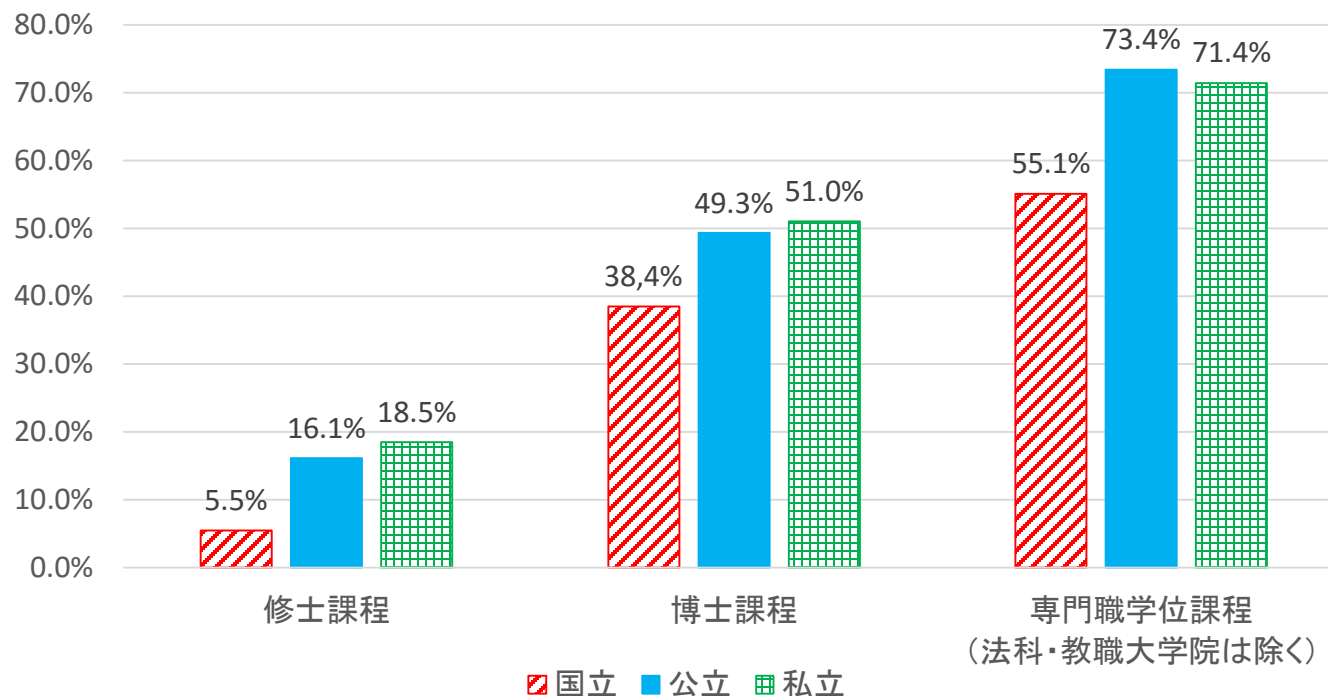
平成30年5月1日現在の博士課程在学者、うち社会人の割合(学生数)



■ 社会人入学者の割合（課程別・国公私別）

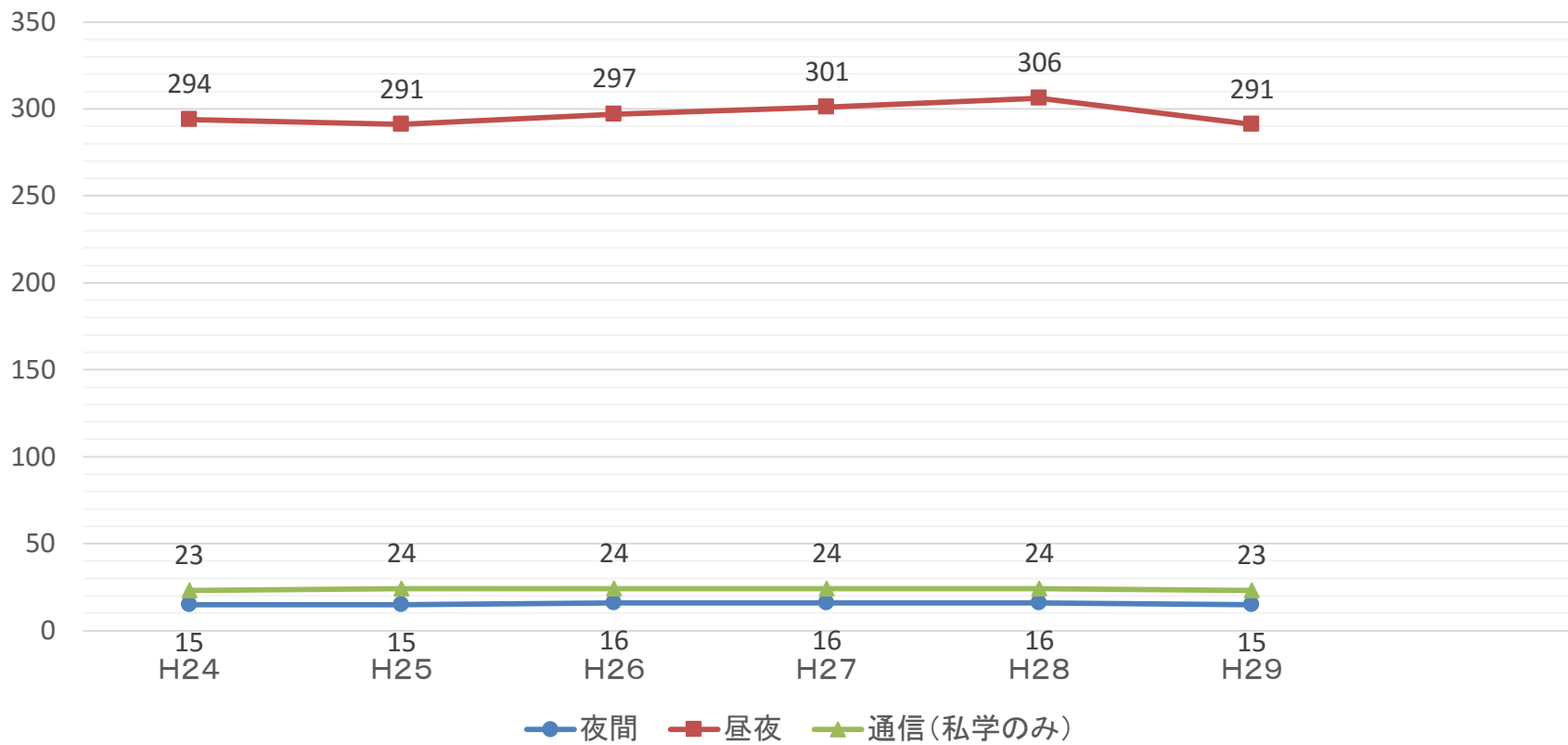
● 社会人入学者の割合は、国公私ともに、専門職学位課程、博士課程、修士課程の順で高く、国公私別では国立が低い。

	国立	公立	私立	計
修士課程	5.5% (2,381人)	16.1% (796人)	18.5% (4,753人)	10.7% (7,930人)
博士課程	38.4% (3,727人)	49.3% (520人)	51.0% (2,121人)	42.7% (6,368人)
専門職学位課程 (法科・教職大学院は除く)	55.1% (434人)	73.4% (193人)	71.4% (2,075人)	68.3% (2,702人)



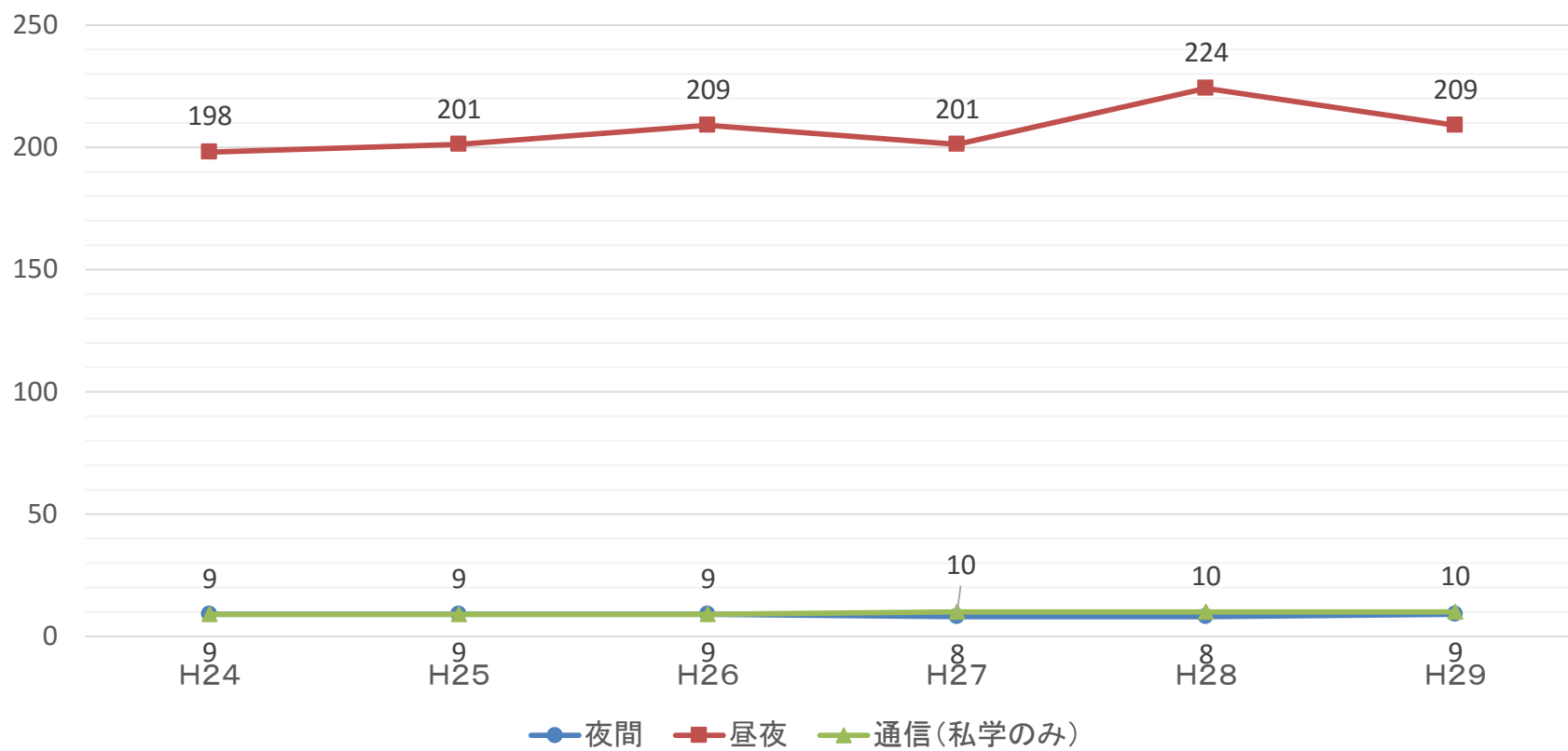
■ 夜間部・昼夜開講・通信教育実施大学数(修士)

● 昼夜開講を実施している大学数は、平成28年度まで増加傾向であったが、平成29年度は減少に転じている。



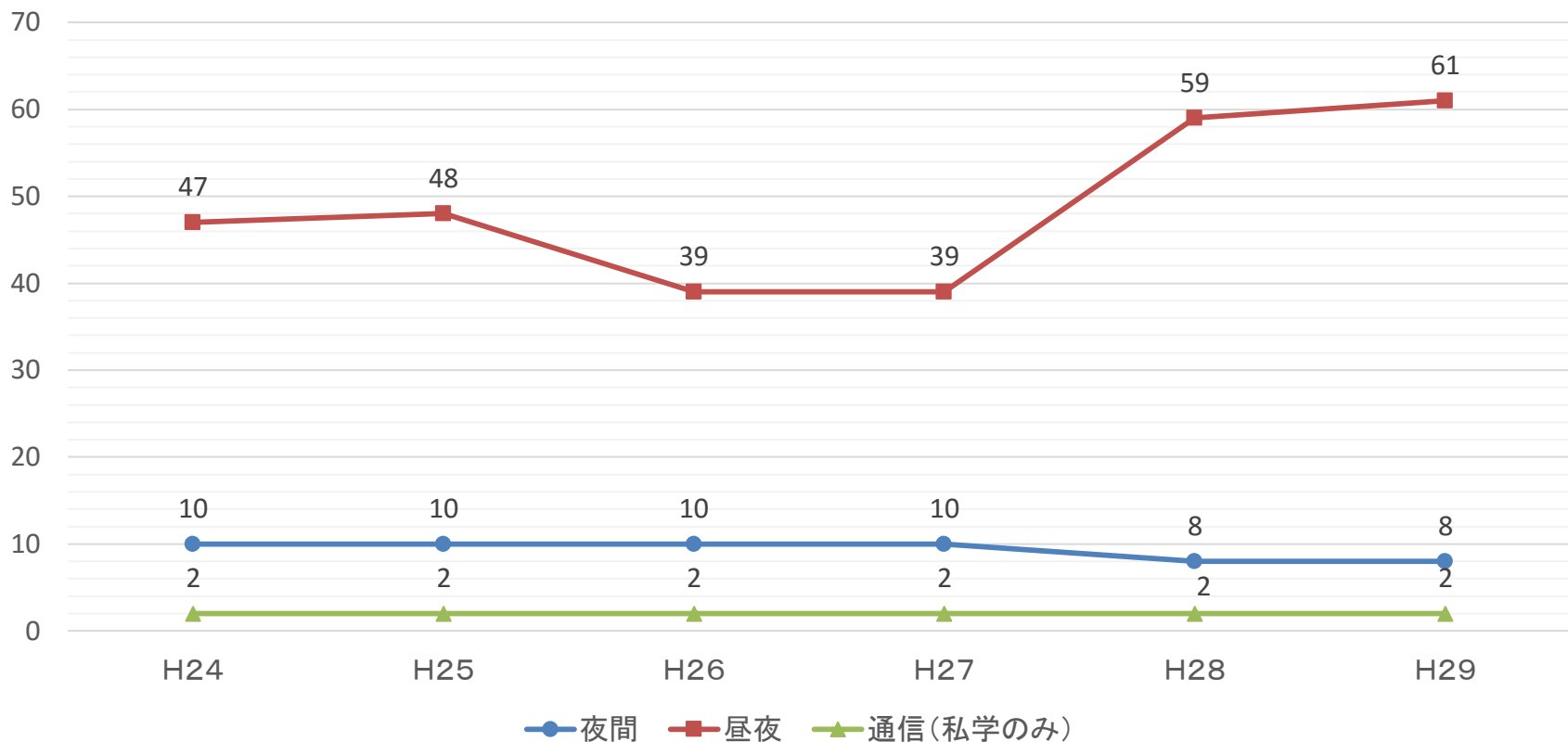
■ 夜間部・昼夜開講・通信教育実施大学数(博士)

- 夜間部・昼夜開講・通信教育を実施している大学数は、全体的にほぼ横ばいである。



■ 夜間部・昼夜開講・通信教育実施大学数(専門職大学院)

● 昼夜開講を行っている大学数は、平成27年度まで減少傾向であったが、平成28年度は増加に転じている。



出典: 大学一覧

■ 専門職大学院における社会人比率(在学者数)

- 専門職大学院における社会人比率は増加しており、特にビジネス・MOT分野における社会人比率は、平成30年度では9割を超える。

社会人学生への学習機会の提供

実際に社会で活躍する職業人に更に高度な専門性、最新の知識・技術を身に付けさせるための継続的な学習の機会を提供することも、専門職大学院の重要な役割。

分野別の社会人比率(在学者数)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ビジネス・MOT	81.1%	83.0%	85.3%	87.9%	88.4%	89.7%	89.2%	91.0%
会計	29.5%	31.0%	33.2%	38.3%	43.6%	42.2%	40.3%	39.6%
公共政策	38.4%	38.7%	37.4%	40.4%	37.5%	35.8%	38.1%	34.0%
公衆衛生	72.3%	63.9%	66.7%	75.8%	74.7%	84.5%	77.6%	64.7%
知的財産	36.4%	30.1%	31.9%	35.2%	43.1%	39.2%	28.1%	28.2%
臨床心理	25.0%	23.3%	20.4%	15.8%	18.2%	18.6%	16.6%	14.5%
法科大学院	23.1%	22.8%	21.6%	20.7%	19.6%	19.2%	20.2%	20.9%
教職大学院	46.0%	46.3%	45.0%	44.9%	45.4%	47.1%	47.5%	47.9%
その他	47.4%	37.5%	37.8%	40.5%	37.4%	43.3%	44.7%	43.2%
合計	40.1%	41.3%	43.7%	47.2%	49.0%	51.9%	53.0%	54.0%
(参考)修士課程	11.2%	11.4%	11.9%	12.0%	12.2%	12.3%	12.3%	12.1%

※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、
経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

※文部科学省調べ H30年5月現在の状況
※法科大学院、修士課程の社会人比率は学校基本調査より

■ 専門職大学院における社会人学生への学習機会の提供

- 社会人学生への配慮として、「社会人に配慮した入学者選抜の実施」及び「勤務時間に配慮した授業時間の設定」については5割を超える専攻で実施されているが、「サテライト・遠隔授業システムの整備」、「短期コースの設定」及び「メディアを利用して行う授業の設定」の実施率は1～2割程度と低い。

社会人学生が学修しやすくなるための配慮

①社会人に配慮した入学者選抜

社会人に対して一般とは別の選抜枠や受験科目を設けるなどの入学者選抜を実施

②夜間開講

社会人が仕事の後や休日に通学できるよう、平日夜間や土曜日に授業を実施

昼夜に関わらず自由に履修できる専門職大学院もある

③サテライトキャンパス

仕事の後に通いやすいよう、都心にサテライトキャンパスを開設

④短期コース

社会人を対象とする場合など教育上必要があると認められるときは、短期コースの設定が可能

⑤メディアを利用して行う授業の設定

社会人が教室以外でも履修できるよう、多様なメディアを高度に利用した授業を実施

	社会人に 配慮した 入学者選 抜の実施	勤務時間 に配慮し た授業時 間の設定	サテラ イト・遠 隔授業シ ステムの 整備	短期 コース の設定	メディア を利用し て行う授 業の設定
ビジネス・ MOT(35)	80.0% (28)	85.7% (30)	45.7% (16)	31.4% (11)	28.6% (10)
会計(12)	66.7% (8)	75.0% (9)	25.0% (3)	41.7% (5)	16.7% (2)
公共政策(7)	85.7% (6)	28.6% (2)	14.3% (1)	71.4% (5)	0.0% (0)
法科大学院 (53)	18.9% (10)	20.8% (11)	9.4% (5)	-	-
教職大学院 (54)	72.2% (39)	70.4% (38)	16.7% (9)	25.9% (14)	13.0% (7)
その他(30)	73.3% (22)	60.0% (18)	16.7% (5)	33.3% (10)	20.0% (6)
計(191)	59.2% (113)	56.5% (108)	20.4% (39)	23.6% (45)	13.1% (25)

※括弧内の数字は専攻数を表す。

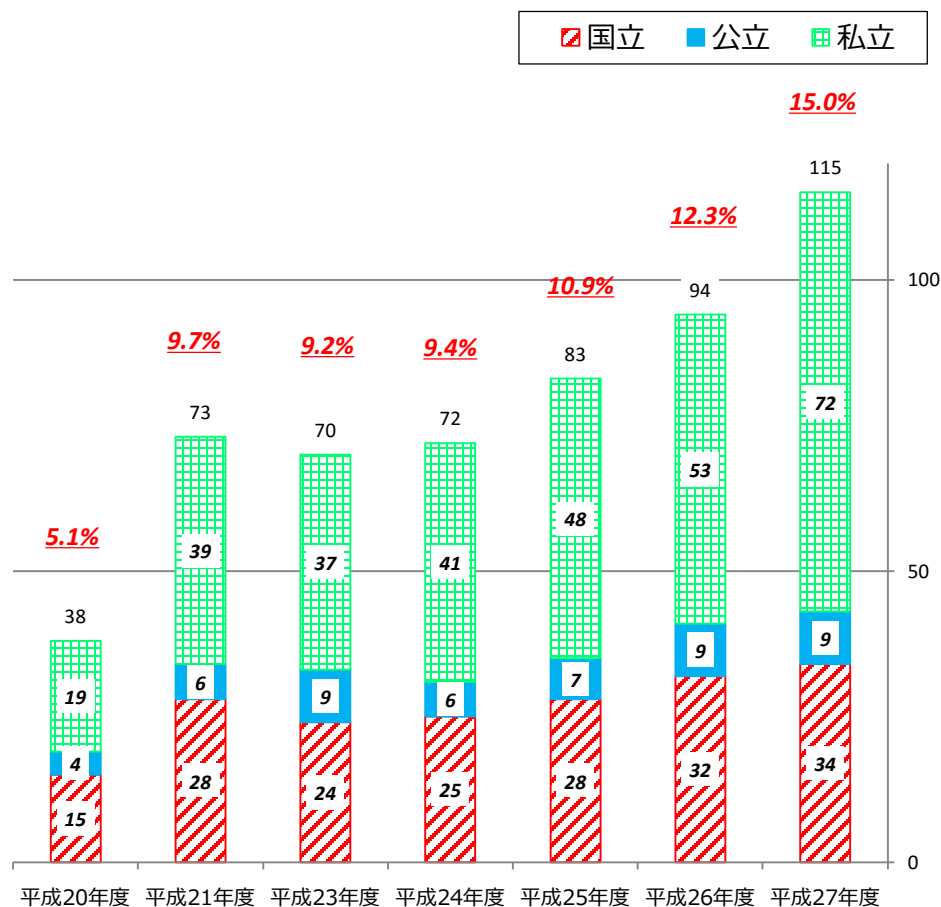
※募集停止中の専攻を含む。

※文部科学省調べ 平成30年5月現在の状況

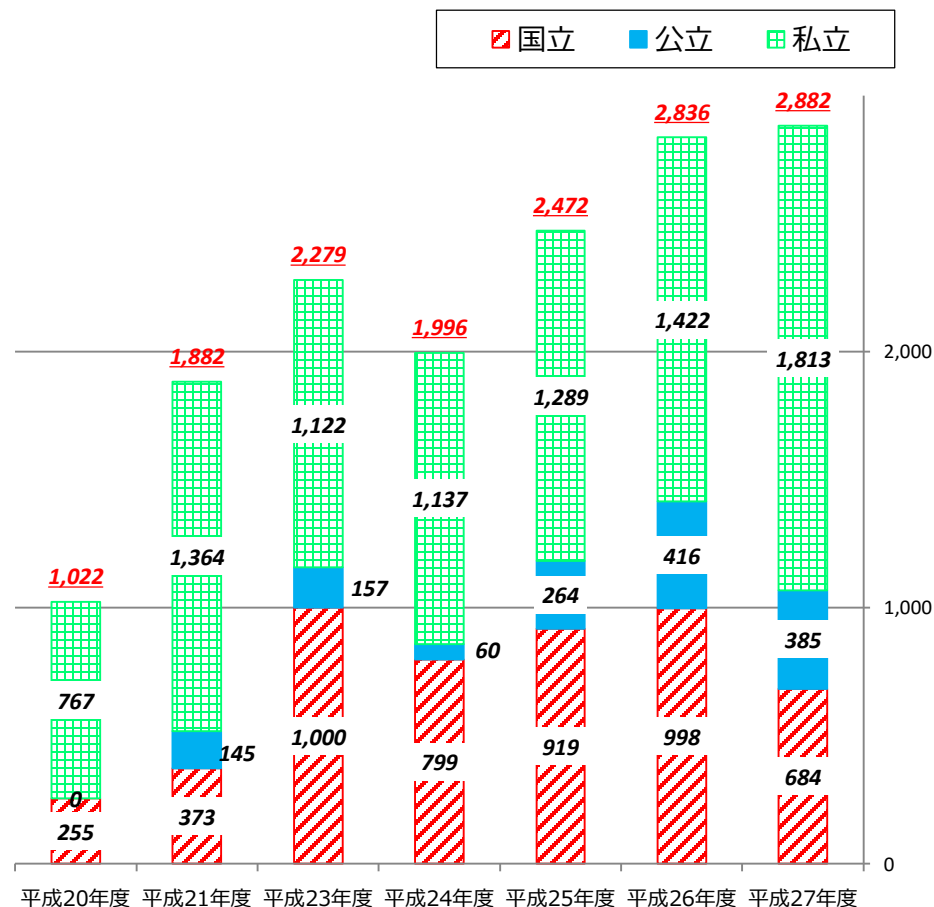
履修証明プログラムの実施状況

- 履修証明プログラムを開設している大学数、証明書交付者数は、増加してきているが、平成27年度実績で、全大学の約15%で開設、3,000人弱に交付している。

【大学全体】 履修証明プログラムを開設している大学



【大学全体】 履修証明プログラムの証明書交付者数

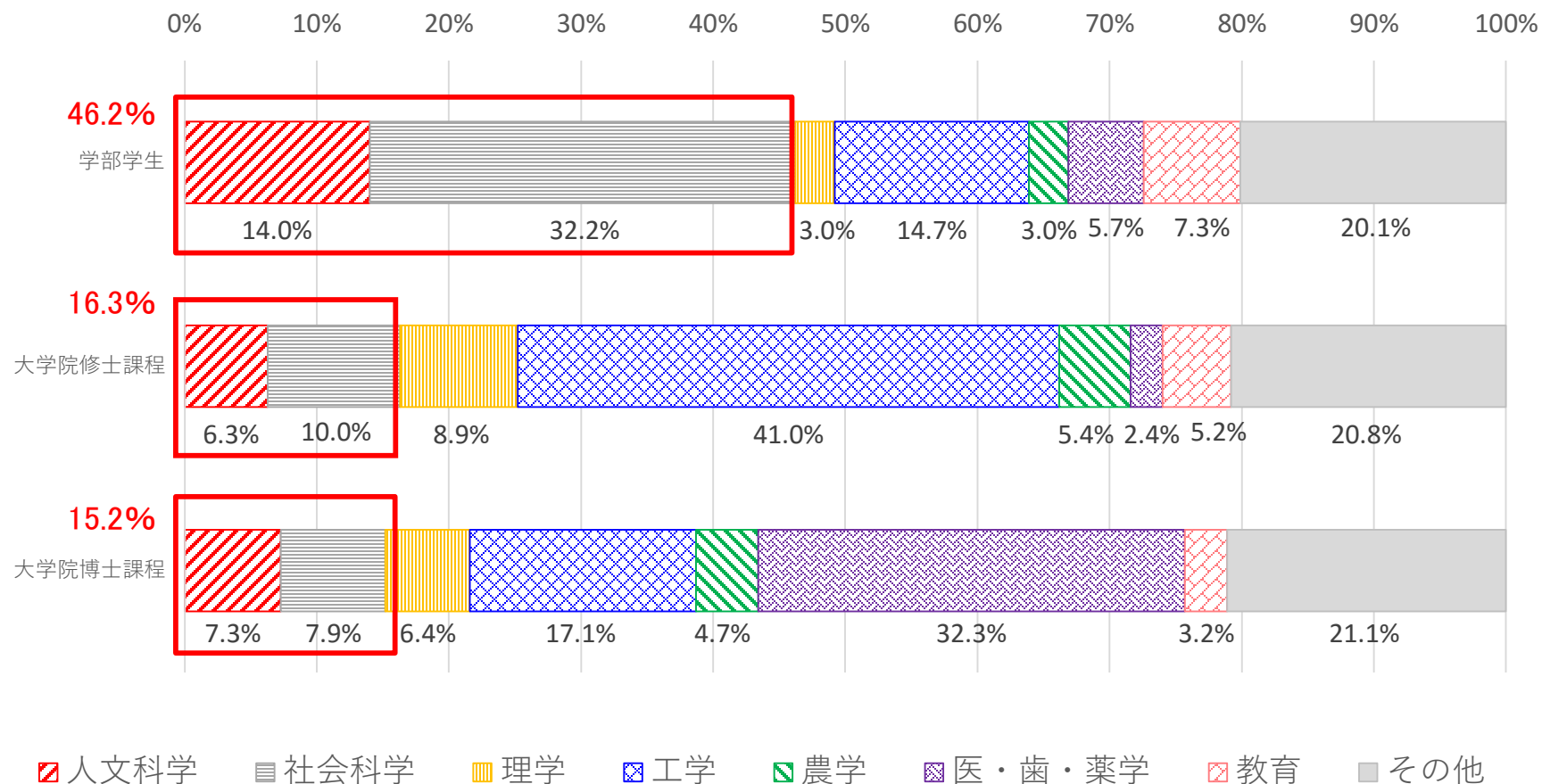


「大学における教育内容等の改革状況について」(文部科学省)より。
平成22年度調査は、東日本大震災の影響を考慮し実施せず。

(8) 人文·社会科学系大学院

学科・専攻分野別学生数の比率

- 平成30年度時点で学士課程の人文系の学生割合は約46%であるのに対し、修士課程では約16%、博士課程では約15%となっている。

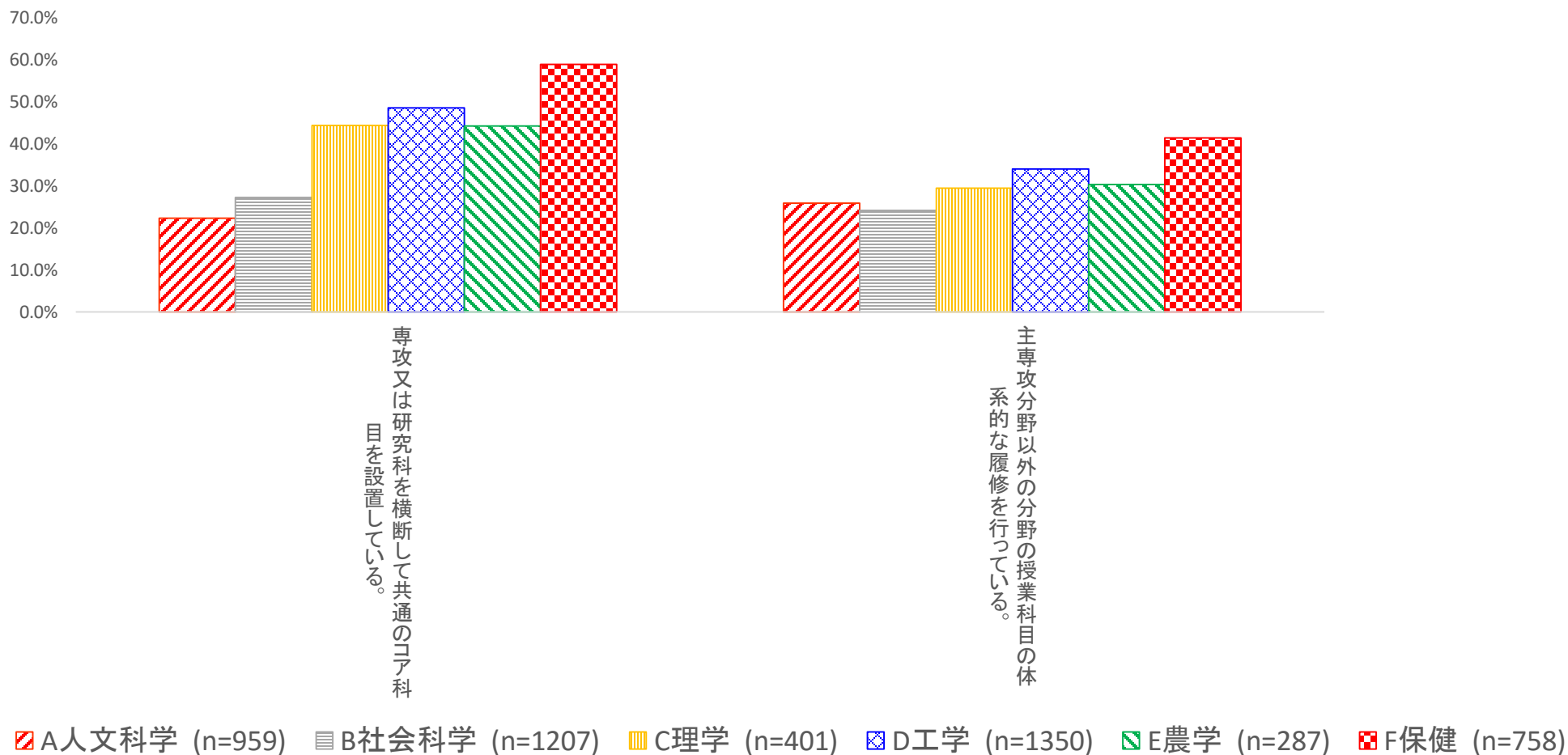


※「その他」には学科系統分類における「その他」の他、医・歯・薬学を除く「保健」、「家政」、「芸術」、「商船」を含む。

出典：平成30年度学校基本統計

体系的な大学院教育の取組内容の推進「専攻分野別」

- 平成28年度時点で「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している」のは全分野平均が約4割のところ、
 人社系は2～3割、「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」のは全分野平均が約3割のところ、
 人社系は3割未満にとどまっている。



(注) 1 専攻・課程単位で調査
 2 各年度10月1日現在

出典: 文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

人口知能やロボット等による代替可能性が高い/低い100種の職業

- 必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的な操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向。
- 一方、芸術・歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向。

代替可能性が高い職業

IC生産オペレーター	ゴム製品成形工(タイヤ成形を除く)	電気通信技術者
一般事務員	こん包工	電算写植オペレーター
鋳物工	サッシ工	電子計算機保守員(IT保守員)
医療事務員	産業廃棄物収集運搬作業員	電子部品製造工
受付係	紙器製造工	電車運転士
AV・通信機器組立・修理工	自動車組立工	道路パトロール隊員
駅務員	自動車塗装工	日用品修理ショップ店員
NC研削盤工	出荷・発送係員	バイク便配達員
NC旋盤工	じんかい収集作業員	発電員
会計監査係員	人事係事務員	非破壊検査員
加工紙製造工	新聞配達員	ビル施設管理技術者
貸付係事務員	診療情報管理士	ビル清掃員
学校事務員	水産ねり製品製造工	物品購買事務員
カメラ組立工	スーパー店員	プラスチック製品成形工
機械木工	生産現場事務員	プロセス製版オペレーター
寄宿舎・寮・マンション管理人	製パン工	ボイラーオペレーター
CADオペレーター	製粉工	貿易事務員
給食調理人	製本作業員	包装作業員
教育・研修事務員	清涼飲料ルートセールス員	保管・管理係員
行政事務員(国)	石油精製オペレーター	保険事務員
行政事務員(県市町村)	セメント生産オペレーター	ホテル客室係
銀行窓口係	繊維製品検査工	マシニングセンター・オペレーター
金属加工・金属製品検査工	倉庫作業員	ミシン縫製工
金属研磨工	惣菜製造工	めっき工
金属材料製造検査工	測量士	めん類製造工
金属熱処理工	宝くじ販売人	郵便外務員
金属プレス工	タクシー運転者	郵便事務員
クリーニング取次店員	宅配便配達員	有料道路料金収受員
計器組立工	鍛造工	レジ係
警備員	駐車場管理人	列車清掃員
経理事務員	通関士	レンタカー営業所員
検収・検品係員	通信販売受付事務員	路線バス運転者
検針員	積卸作業員	
建設作業員	データ入力係	

代替可能性が低い職業

アートディレクター	歯科医師	日本語教師
アウトドアインストラクター	児童厚生員	ネイル・アーティスト
アナウンサー	シナリオライター	バーテンダー
アロマセラピスト	社会学研究者	俳優
犬訓練士	社会教育主事	はり師・きゅう師
医療ソーシャルワーカー	社会福祉施設介護職員	美容師
インテリアコーディネーター	社会福祉施設指導員	評論家
インテリアデザイナー	獣医師	ファッションデザイナー
映画カメラマン	柔道整復師	フードコーディネーター
映画監督	ジュエリーデザイナー	舞台演出家
エコノミスト	小学校教員	舞台美術家
音楽教室講師	商業カメラマン	フラワーデザイナー
学芸員	小児科医	フリーライター
学校カウンセラー	商品開発部員	プロデューサー
観光バスガイド	助産師	ペンション経営者
教育カウンセラー	心理学研究者	保育士
クラシック演奏家	人類学者	放送記者
グラフィックデザイナー	スタイリスト	放送ディレクター
ケアマネージャー	スポーツインストラクター	報道カメラマン
経営コンサルタント	スポーツライター	法務教官
芸能マネージャー	声楽家	マーケティング・リサーチャー
ゲームクリエイター	精神科医	マンガ家
外科医	ソムリエ	ミュージシャン
言語聴覚士	大学・短期大学教員	メイクアップアーティスト
工業デザイナー	中学校教員	盲・ろう・養護学校教員
広告ディレクター	中小企業診断士	幼稚園教員
国際協力専門家	ツアーコンダクター	理学療法士
コピーライター	ディスクジョッキー	料理研究者
作業療法士	ディスプレイデザイナー	旅行会社カウンター係
作詞家	デスク	レコードプロデューサー
作曲家	テレビカメラマン	レストラン支配人
雑誌編集者	テレビタレント	録音エンジニア
産業カウンセラー	図書編集者	
産婦人科医	内科医	

※50音順、並びは代替可能性確率とは無関係

職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

【出典】2015年12月2日株式会社野村総合研究所News Releaseを元に文部科学省作成